

# 藤沢市の生涯学習施策のあり方について

～（仮称）生涯学習ふじさわプラン2031の策定に向けて～

（提 言）

2026年（令和8年）2月2日

藤沢市社会教育委員会議

## 提言にあたって

2022年（令和4年）3月に策定した藤沢市生涯学習推進基本構想・基本計画「生涯学習ふじさわプラン2026」について、令和8年度をもって計画期間が終了することから、次期プランの策定に向けて、多様化し複雑化する課題や社会の変化への対応など、社会教育委員会議において必要な視点を整理した。

整理するにあたっては、「中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」「藤沢市市政運営の総合指針2028」「藤沢市教育振興基本計画（第4期）」やその他関連計画などと整合を図りながら、本市において2025年（令和7年）4月に社会教育関係事務の市長部局への条例移管がされたことなど、国・市の動向や生涯学習をとりまく環境の変化を捉えつつ、これまでの取組の継続性・発展性を重視し、前計画を改定する形で、基本理念及び基本目標1～4について協議した。

人生100年時代に向けて、ウェルビーイングを目指し、誰もがやりたいことを見つけられ、実現できる社会となることを期待し、次の項目について提言する。

## 1 基本理念（プラン2026「多様な学びと学びあいから 地域の人がつながり 藤沢の未来を創造する」）について

- (1) 藤沢の生涯学習の歴史は長く、醸成されてきた意識・姿勢は藤沢の文化である。学びへいざない、つなぎ、文化を創造する風土をこれからも大切にすることが望まれる。
- (2) 先人たちが積み上げてきた歴史と文化、自然の豊かさ・美しさ、そして、うるわしい人の和などの「藤沢らしさ」を、より市民にわかりやすく伝えるための工夫が望まれる。
- (3) 様々な目的や背景による学びの多様性を受容し、受講者等のステップアップを促すなど、学びの循環の仕組みを作ることが望まれる。
- (4) ウェルビーイングにつながる地域コミュニティを支えるうえで社会教育人材には大きな役割が期待される。社会教育人材の育成及び活用に力を入れることが望まれる。
- (5) 社会教育関係事務等が市長部局へ移管したことについて、社会教育の継続性・安定性、政治的な中立性、住民の意向の反映、専門性の確保、社会教育と学校教育の連携等に引き続き配慮するとともに、特に公民館と市民センターを一体化した、新しい形の市民センターにおいては、社会教育の理念を担保した運営を図っていくことが望まれる。

前計画の理念を継承しながら、さらなる生涯学習社会の発展を目指し、2031年までの生涯学習プランの理念を次のとおり提案する。

「多様な学びへいざない

学びあいから地域へつながり

藤沢の未来を創造する」

## 2 基本目標1（プラン2026「『学びたい思い』を支援する」）について

- (1) 年齢によるライフスタイルの違いなど、ターゲット層の実態に合わせて情報提供する必要がある。特に子どもたちの生きる力を育む学びの機会を損なわないよう留意する必要がある。より効果的なツールを活用することが望まれる。
- (2) 関連する事業の情報を一元的にまとめたサイトの整備が不可欠であると同時に、様々なツールを活用するなど、情報の種類に応じて、市民がアクセスしやすい、あらゆる市民の目線を意識した情報の送受信の工夫が望まれる。
- (3) 生涯学習が「重い」「固い」「自分には関係ない」という印象にならないよう、事業周知のときに「いつでもだれでもまなべます」など、簡易な表現を添えるなどの工夫が望まれる。
- (4) 「学びたい思い」以前に、興味関心を醸成するための取組など、学びの前段階に対する仕掛けをしていくことが重要である。

## 3 基本目標2（プラン2026「『学べる機会』を提供する」）について

- (1) すべての人のウェルビーイングを目指し、「リカレント教育」「障がい者の生涯学習」「にほんごの学習」の取組を進めることが望まれる。
- (2) 障がいのある方々が、学校卒業後も生涯を通じて学べる機会を確保できるよう、多様な主体と連携した支援が望まれる。
- (3) 人とのつながりが薄くなりがちの方や、学びから遠ざかってしまう可能性がある方などが、少しでも学びに興味を持ったときに、様々な形態での学びと交流の機会を提供できるよう環境整備することが望まれる。
- (4) ICTを活用した学習機会の提供は重要だが、対面でのコミュニケーションによるつながりづくりの重要性にも注目する必要がある。

- (5) ICT リテラシーの不足は課題であり、情報の価値を見極める力を身につけるための取組が望まれる。

#### 4 基本目標3（プラン2026「『学びあい』を創出する」）について

- (1) 学んだことを地域還元するほか、市民が学んだ成果を色々な形で表現し、他者と共有できるような、生涯学習のサイクルを作ることが望まれる。
- (2) 庁内各課との連携はもとより、行政と多様な主体が共創・協働することで、それぞれの知識やノウハウを結集して新たな価値を創造するとともに、市民が主体的に学びあえるよう支援し、学びの環が広がることを期待する。
- (3) 行政と多様な主体が連携し、多くの人や団体など地域全体で子どもの学びや成長を支える居場所となることや、部活動の地域展開の検討も含め、新たな生涯学習の環境づくりを期待する。

#### 5 基本目標4（プラン2026「『学んだ成果』を生かしつなげる」）について

- (1) 活動方法や問い合わせ先などの情報を伝えるなど、学んでから活動を始めまでを支援するコーディネート機能の充実が望まれる。
- (2) 公民館と一体化した新しい形の市民センターを中心とした学びと地域づくりの連携が重要となっている。市民センターは地域の課題解決につなげるよう、めざす姿（出口）を意識した事業の企画、さらに活動の場へつなぐコーディネーターとなることを期待する。
- (3) 平和教育について、世代を超えて学びつなげていくことが重要である。戦争体験者が減っていく中で、その経験を次の世代へつなげる形を考える必要がある。

- (4) 自己実現のために学んだことが、人の役に立つことにつながるという生涯学習の理想的な形が実現できるよう施策に取り組むことが望まれる。
- (5) 大切な命を守るため、地震・津波などの自然災害や熱中症対策、感染症への対応、防犯や事故防止などについて必要な知識を得るとともに、ともに学びあい支えあう機会の充実を図るため、「命を守る」ことにつながる事業の推進が望まれる。

## 6 事業評価について

- (1) 事業を評価する際には、件数そのものの数値だけにとらわれることなく、目的や意義に照らした状況なども確認することが重要である。
- (2) 数値を増やすのがよい結果であるという分かりやすい KPI（重要業績評価指標）の事業と、数値的には少なくとも意義のある事業がある。数値で評価する事業と、その他の部分で評価する事業に関して、多角的で具体的な指標の設定が望まれる。